

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330118

研究課題名（和文） グローバル化におけるニュースメディア・テキスト研究の刷新

研究課題名（英文） Regeneration of news studies in the age of globalization

研究代表者

伊藤 守（ITO MAMORU）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：30232474

研究成果の概要（和文）：メディア利用の実態、ニュース番組の特性とりわけ政治ニュース、選挙報道の特徴に関する実証的研究を通じて、以下の知見が得られた。第1は、ニュースへのアクセスという点でインターネットの比重が高まっていることである。とはいえ、テレビニュースの影響が低下しているわけではなく、テレビニュースが自身の社会的判断に大きな影響を与えている。第2は、現在のニュースのマルチモダリティ的構成が様々な出来事や論点に関する判断のための多様な情報を提供する側面とともに、「不安」「情動」を形成することでオーディエンスを引き付ける情報様式を生み出していることである。

研究成果の概要（英文）：This research pays particular attention to political reality that presented through the relationship between television news and its audience. It examines three sides, the actual condition of media using, the characteristic of news text of television, and citizen's political consciousness. In doing so, it assesses that television still influences political judgment of citizens in increase of using time of internet. And the author insists that news text which is constructed of multimodality mode sometimes plays the role of producing "fear" and "affection" of audience. It is difficult for citizen to deliberate various issues in such a media environment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成19年度	2,900,000	870,000	3,770,000
平成20年度	2,600,000	780,000	3,380,000
平成21年度	1,500,000	450,000	1,950,000
総計	7,000,000	2,100,000	9,100,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：ニュース、メディア、選挙報道、事件報道、リスク報道、マルチモダリティ

1. 研究開始当初の背景

研究開始の時点における研究の背景をいくつか述べておく。第1は、2007年において安倍内閣が「憲法改正」を掲げて緊迫した

政治情勢が存在する中で、この問題を新聞テレビがいかに関報するか、歴史的検証をおこなうことが求められていた。第2は、政治分野のニュースの「バラエティー化」が進展し、

政治家のタレント化、タレントの政治家(化)が顕著となるなかで、政治とメディアの関係を再考することが焦眉の課題となっていた。第3は、インターネットの利用動向が無視できない状況となる中で、旧来のメディアとインターネットのかかわりをニュース受容の視点から考察する必要が生まれた。第4は、事件、事故、リスク等にかかわるニュースの特質を考察することが政治・社会意識を見る上で不可欠であることである。

2. 研究の目的

こうした社会状況やニュース報道の変化の下で、以下のような研究目標を設定した。

- a. 日常のニュース報道でその比重を高めている事件・事故・リスクにかかわる報道の特徴をマルチモダリティ分析の方法を通じて分析することである。
- b. 政治・選挙報道に関しては、2005年の総選挙に見られた「注目選挙区」に焦点を当てた報道から変化が見られるのかどうか、について検証を加えることである。
- c. インターネットの利用拡大がニュースの受容過程にいかなる影響を及ぼしているか、その研究方法を含め検討を加えることである。
- d. 政治討論番組やニュース番組のみならず、バラエティー番組やワイドショー番組への政治家が出演する等々、「バラエティーの政治化」「政治のバラエティー化」というメディア内部の変化が「政治」に対する市民の意識や関心や係わり方をいかに変容させているか、について分析を進めることである。

* 研究の出発時点で予測された衆議院総選挙が2009年夏となり、b.の課題の遂行が遅れたことも指摘おきたい。

3. 研究の方法

研究代表者・伊藤守の編著『テレビ・ニュースの社会学』で提案したマルチモダリティ分析を研究協力者全員が共有して番組の分析に当たった。その上で、実証的研究を押し進めていくために以下の方法を採用して研究を進めた。

- a. 市民のメディア利用、とくにインターネット利用とテレビ利用に関する実態的な調査研究は、統計調査を主軸に据えておこなう。その場合は、年層の違い、都市の規模の違いにも配慮して調査の設計をおこなう。
- b. 上記の統計調査を主とするものの、テレビ視聴日記を20~30名の視聴者に自記式で記入してもらうなど、メディア環境の変化の中で、個々の市民がどのようなメディア接触行動をおこなっているのか、その質的な変化に迫るようなインテ

ンシブな調査もおこなう。

- c. 研究協力者を2つの班に分けて、1つは社会文化のニュースを主に分析し、その特徴を明らかにする。もう1つの班は主に政治ニュースを担当することとした。社会文化ニュース班は、事件、事故、リスク、労働・雇用、犯罪など、様々な種類のニュース分析を試みるとともに、ネット内のニュース構成とその受容にかんする問題も分析に入れて考察をおこなった。
- d. 番組収録は、2008年12月から2009年1月にかけて一ヶ月間、2009年7月から8月にかけて一ヶ月間、それぞれ民放4局とNHKのニュース番組、バラエティー番組、社会情報番組全体を収録するとともに、重要なニュースに関しては随時収録を進めて、分析をおこなった。

4. 研究成果

以下、研究成果を報告する。ただし、今回の研究はニュース番組の多面的な側面にわたるもので、膨大な知見が析出されたことから、政治班を中心とした政治・選挙報道に限定してその概要を報告する(統計調査の結果に関しては、インターネットを調査、全国1500名、男女20-69歳を対象とした)。

(1) メディアの利用実態

1-1 パソコンの利用

「普段パソコンやケイタイでウェブサイトを見ている時間」では、全体で42.2%が「2時間以上」で最も多く、次いで「1-2時間」が25.7%で、約7割が1時間以上インターネットにアクセスしている。特に20歳代男性では「2時間以上」が51.9%と最も高い。

1-2 ニュースサイト閲覧

「利用する機会が多いニュースサイト」ではyahooニュースが全体で81.6%でもっとも利用され、「新聞社系サイト」が14.8%である。

1-3 政治関連ニュースのメディア別受容

政治関連のニュースを得るためのメディア利用では、「テレビが主」が54.7%、「どちらといえばテレビ」が23.8%、「インターネットが主」が7.3%、「どちらかといえばインターネット」が11.8%である。ただし、20-30代の男性では「インターネットが主」が14.0%となり、他の年代と比較して高いことが窺える。

1-4 なぜ「テレビが主」なのか

テレビが主なニュース受容のためのメディアと回答した人たちのなかでは、その利用実態にもっとも当てはまるものとして「関心のあるニュースはインターネットで調べる」22.0%、「幅広く情報を入手できる」18.7%が多い。

1-5 2009年総選挙の際のメディア利用

「総選挙の投票にもっとも役立った情報源」

では、「テレビ」が43.2%、「新聞」が16.9%、「インターネット」が14.9%であり、テレビがもっとも役立ったといえるが、インターネットが新聞に迫る位置にあることが注目される。

以上の諸点から理解されるのは、依然としてニュース受容（政治ニュース受容でも）において重要な機能を果たしているのはテレビであること、その理由は「テレビ情報の幅の広さ」「リラックスして見られる」ことが挙げられ、「テレビ情報が信頼できる」はそれほど高くないことである。ただし、20-30歳代の男性ではインターネットの利用、ニュース受容の際のメディアとしてのインターネット利用の比重が高いことが特徴となっている。

さらに注目してよいのは、こうしたメディア利用の実態が、都市の規模（大都市、地方の市町村）でもほとんど差異がないことである。

（2）政党イメージの変化

今回の統計調査では、テレビによる選挙報道で政党のイメージが変化したかどうかについても調査をおこなった。結果は以下の通りである。

2-1 自由民主党のイメージ

解散決定後のほぼ一ヶ月の期間に「自由民主党」に対するイメージは変化したか、との問いに対して「よいイメージから悪いイメージ」へ変化した」とする回答は5.1%、「悪いイメージからよいイメージへ変化した」は1.9%、「悪いイメージのまま変化はない」が62.1%、「よいイメージのまま変化はない」は9.7%であった。ここで注目されるのは20-30代男性では「よいイメージのまま」が他の年代より高く15.6%、16.9%を示していることである。

2-2 民主党のイメージ

同様の質問をおこなったところ、「よいイメージから悪いイメージへ」が4.9%、「悪いからよいへ」が3.7%、「悪いイメージのまま」が23.3%、「よいイメージのまま」が34.2%となった。ここでも特異なのは、20-30代の男性で「悪いイメージのまま」が34.1%、29.1%と高い比率を示していることである。それに対して、50-60歳代の女性では「よいイメージのまま」が39.6%、48.8%ときわめて高い割合を示している。

以上の知見から、自由民主党は解散前から「悪いイメージ」を持つ人の割合が高かったことが予測され、テレビが各政党のイメージ変化にはさほど影響を及ぼさなかったということが言えそうである。言い換えれば、解散前の自由民主党の議員や党首の発言やその報道によってあらかじめ「悪い」印象がもたれており、「テレビ政治」を考察する場合

には、選挙前の1年もしくは前回の衆議院選挙の4年間の検証作業が必要とされるかもしれないということだろう。

（3）番組のテキスト分析、マルチメディア分析の結果

3-1 ワイドショー番組における政治ニュースの扱い

朝と夕方のワイドショー番組・ニュースショー番組においては、解散後の政治ニュースの扱いは限定され、「静かな選挙」とでもいうべきものであった。その理由は、この同じ時期に女性タレントの覚醒剤事件をめぐる報道が過熱し、選挙報道が横に追いやられた結果であるが、そのこと自体、現代のテレビニュースにおけるニュースバリューとして何が重きを置かれているかを示す事実として注目すべきことがらといえる。尚、逢坂によれば、03年、05年、09年における衆議院選挙関連情報の放送時間の推移で見ると、今回の選挙は「量的」に見れば時間数が短く「全般的に低調であった」との指摘である。

3-2 番組の特徴

今回の報道の特徴は、各党の政策・マニフェストを比較した「政策中心」の報道が多かったことである。しかし、分析から示唆されるのは、各政党の政策の紹介や比較に終始してしまうなかで、それぞれの政策の差異が浮かび上がらず、その政策を実行した場合のメリットやデメリットなど一歩踏み込んだ分析がなされないため、視聴者に対する判断材料の提出という点で不十分であったことである。

3-2 番組の特徴

上記のように、ニュース構成では「マニフェスト」中心の報道がなされたといえるが、他方で「注目選挙区」の報道量も少なくない。05年では、このタイプのニュース報道では「刺客」と言われた「小泉チルドレン」と「抵抗勢力」との対比が描かれたが、今回は「民主党圧勝」という世論調査を前提として、「接戦」の選挙区を焦点化し、「自民」の大物男性議員 VS 民主の若手女性候補、「現職の小泉チルドレン」VS「前回惜敗した候補」といった二項対立図式が描かれた。なかでも「苦労する自民候補」の『顔』や『遊説』の映像が多用されたが、その映像は05年と同じく視聴者の感情や情動を喚起するようなものが採用されていたといえる。「静かな選挙」であったとはいえ、05年で作られたニュース構成が継続されていることをうかがわせる結果といえる。

3-2 番組の特徴

上記のように、「政策」「マニフェスト」を解説する報道量が多いことが特徴として挙げられるが、マニフェストに掲げられた「雇用」「貧困」「子育て」「年金」など個別の争点と

リンクして一般市民の声を吸い上げる報道もかなりの量に上ることも特徴として指摘できる。しかしこれらの論争点が取り上げられる場合でも、「雇用不安」「貧困」の問題はつねに男性の映像を使って紹介されるなどジェンダーバイアスが映像を通じて強化されているなどの問題が指摘できる。

3-2 番組の特徴

「子育て」「教育費無料化」「高速道路無料化」「年金」など国内問題がテーマ化されやすいのに対して、外交や国防に関する議論はそのほど多くはなく、「内向き」の報道に終始したことも今回の報道の特徴として指摘できる。とりわけ、基地問題、安保条約に関する民主党の政策と自由民主党の政策との違いに関する報道はごくわずかであった。

(4) テレビ報道とインターネットの連動関係

すでに研究成果(1)の項で指摘したように、いまだニュース受容という点ではテレビが占める位置がきわめて大きいといえる。しかしその一方で、20-40歳代の年代ではニュースサイトへのアクセスにとどまらず、BLOGやTWITTERなどによる情報発信が活発化しており、こうしたコミュニケーションによる影響も無視できない。本研究では、こうしたコミュニケーションにおいて政治ニュースがいかに扱われ、受容・消費されているのかに関するケーススタディをおこなった。その結果意は今後の慎重な検討が必要だが、きわめて重要な側面を指摘できるように考えられる。その1つは、ネット環境における政治に関する情報発信はテレビの映像がその中心を占めており、テレビとの連動関係がはっきりと示されている点である。第2に、とくに、その中心を占めるのがテレビ映像の一場面を取り出して、その人物の欠点や人格を揶揄し、時には辛らつな攻撃を加えるコメントが多発していることである。これらの発言が連鎖して、ネットユーザーの感情や情動が動員され、『第2の世論』とでもいふべき環境が作り出される。

こうした状況の成立は、政治・選挙とメディアの関係を新聞とテレビといった旧来のメディアとの関係からの視点だけで考察してはならず、こうしたメディアとインターネットとの相互関係もしくは相互浸透の関係から捉えなおされるべき特性を帯びていることを示唆している。

また、それとともに、ネットユーザーあるいは視聴者のニュース受容やリテラシーのあり方がメディア環境の変容の下で、それと連動して変化していることも予測させる。情報の生産と消費の回転が高速化し、それに対応するかのようになネットユーザーの情報発信が「一時的」「刹那的」「情動的」なものとなっていく傾向がないかどうか、精緻な分析が

求められることを示唆する結果である。

(5) 小括

2009年の衆議院選挙後の報道や識者の解説によれば、今回の報道は05年と比較して「静かな」「低調な」報道であり、マニフェストを中心とした「堅実な」報道が主流を占めたというのが一般的な評価として定着しつつある。今回の統計調査と番組分析に依拠した本研究も、こうした見解を完全に覆すものではなく、ほぼ同様の見解を一部共有するものである。しかしながら、本研究から指摘できるのは、ニュースの細部に立ち至って検討してみると、05年の総選挙報道で指摘された特徴が今回も随所で見られ、政策に関する判断材料の適切な情報提示、二項対立的な判断ではすまないより高度な判断を「熟慮」させる情報提供という点で多くの課題を今後に残しているといえる。むしろ本研究では、視聴者の感情や好感にもとづく瞬時的な判断を迫る情報提示が継続していることを重視すべきであり、それが「視聴者」や「ユーザー」の「政治的なことがら」への「見ること・聞くこと」の欲求の核心をなしているのではないかと、という問題を提起したい。今後の研究に向けた仮説である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7件)

- (1) 鳥谷昌昭、テレビ政治を考える：2009年総選挙から「小泉劇場」をふり返る、三田評論、3月号、2010、pp36-42。(査読有)
- (2) 柄本三千代、水銀汚染に関するリスクコミュニケーションの批判的考察：魚類の摂食制限初期報道を中心に、応用社会学研究、19号、2010、pp.1-14。(査読有)
- (3) 柄本三千代、リスクをめぐる認知と行為選択についての語り：情報リソースの多様性と非合理性についての考察、社会学年誌、50号、2010、pp.58-73。(査読有)
- (4) 土橋臣吾、デジタル・メディア・ユーザーとは誰・何か、社会志林、Vol.56-4、2010、193-205。(査読無)
- (5) 柄本三代子、リスクと食べることをめぐる責務、東京国際大学論集、人間社会学部編、14号、2008、pp.75-84。(査読無)
- (6) 伊藤 守、メディア相互の共振と社会的集合的沸騰、現代思想、36(1)、青土社、2008、pp.146-159。(査読無)
- (7) 伊藤 守、見えている、見えているからこその変換、偽装、現代思想、35(11)、青土社、2007、pp84-108。(査読無)

〔学会発表〕(計 1件)

(1)伊藤 守、政治のパラエティエ化をめぐる考察、メディアと政治・シンポジウム、日本学術会議社会学委員会開催、2009年6月。

〔図書〕(計 2件)

(1)柄本三千代、リスクと日常生活、学文社、2010年、総ページ117。

(2)伊藤 守、よくわかるメディア・スタディーズ、ミネルヴァ書房、2009年、総ページ227。

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 守 (ITO MAMORU)

早稲田大学・教育総合科学学術院・教授

研究者番号：30232474

(3)連携研究者

柄本三千代 (EMOTO MITIYO)

東京国際大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：90406364

烏谷昌弘 (KARASUDANI MASAHIRO)

武蔵野大学・政治経済学部・専任講師

研究者番号：20424210

土橋臣悟 (DOBASHI SINNGO)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：50350236

小林義寛 (KOBAYASHI YOHSHIHIRO)

日本大学・法学部・准教授

研究者番号：70328665